

米国エネルギー革命関連ファンド (年1回決算型) 為替ヘッジあり / 為替ヘッジなし 愛称：エネルギーレボリューション

運用報告書(全体版)

第2期(決算日2015年11月27日)

作成対象期間(2014年11月28日～2015年11月27日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
商品分類	追加型投信/海外/その他資産	
信託期間	2013年11月29日から2023年9月27日までです。	
運用方針	米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主たる投資対象とする投資信託証券(投資信託および外国投資信託の受益証券(投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。))。以下同じ。)および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。 投資する投資信託証券は、投資対象市場の動向等を勘案して適宜見直しを行います。 投資信託証券への投資比率には特に制限は設けず、投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主な投資対象	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行います。	
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への直接投資は行いません。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<為替ヘッジあり>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落	
(設定日)	円	円		%	百万円
2013年11月29日	10,000	—		—	1
1期(2014年11月27日)	11,237	10		12.5	777
2期(2015年11月27日)	7,205	0		△35.9	662

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	
		騰 落	率
(期 首)	円		%
2014年11月27日	11,237		—
11月末	11,236		△ 0.0
12月末	10,383		△ 7.6
2015年1月末	9,825		△12.6
2月末	9,962		△11.3
3月末	9,678		△13.9
4月末	10,031		△10.7
5月末	9,956		△11.4
6月末	9,121		△18.8
7月末	8,957		△20.3
8月末	8,403		△25.2
9月末	6,589		△41.4
10月末	7,664		△31.8
(期 末)			
2015年11月27日	7,205		△35.9

* 騰落率は期首比です。

<為替ヘッジなし>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落	
(設定日)	円	円		%	百万円
2013年11月29日	10,000	—		—	1
1期(2014年11月27日)	12,654	10		26.6	5,604
2期(2015年11月27日)	8,470	0		△33.1	4,103

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

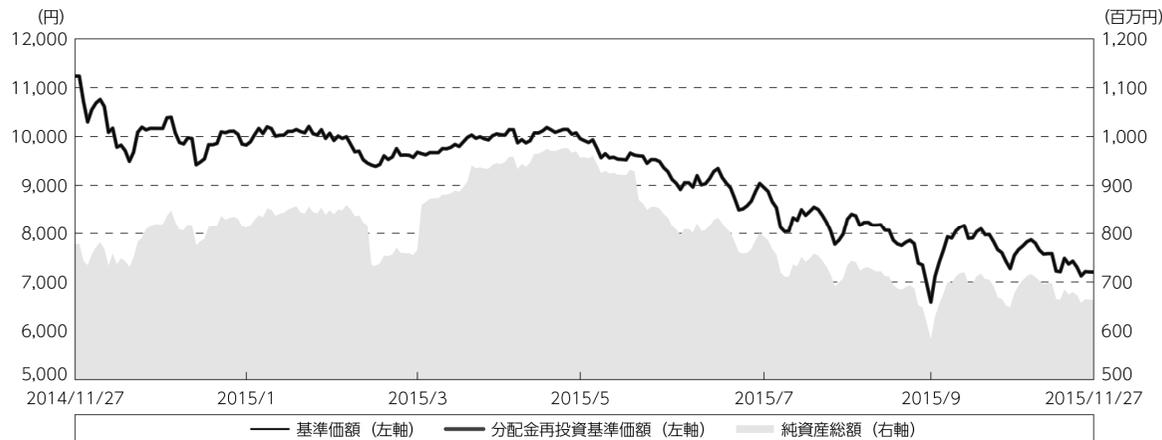
年 月 日	基 準	価 額	
		騰 落	率
(期 首)	円		%
2014年11月27日	12,654		—
11月末	12,655		0.0
12月末	11,958		△ 5.5
2015年1月末	11,085		△12.4
2月末	11,331		△10.5
3月末	11,101		△12.3
4月末	11,447		△ 9.5
5月末	11,788		△ 6.8
6月末	10,760		△15.0
7月末	10,680		△15.6
8月末	9,740		△23.0
9月末	7,561		△40.2
10月末	8,867		△29.9
(期 末)			
2015年11月27日	8,470		△33.1

* 騰落率は期首比です。

<為替ヘッジあり>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：11,237円

期末：7,205円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 35.9%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2014年11月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

実質的に投資している米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）からのインカムゲイン（利息収入）

実質的に投資している、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPからのキャピタルゲイン（またはロス）（価格変動損益）

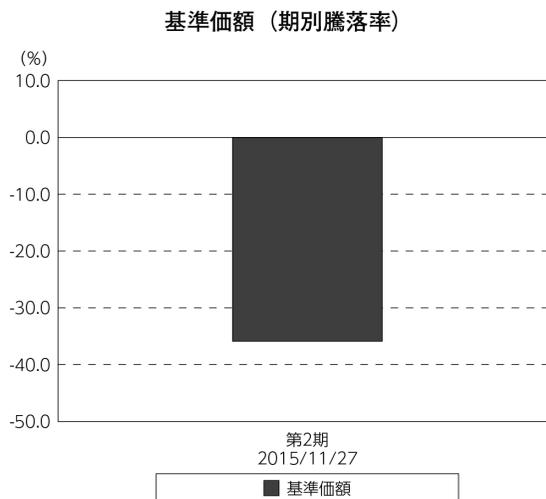
為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）またはプレミアム（金利差相当分の収益）

<為替ヘッジあり>

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配金については、利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を行いませんでした。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第2期
	2014年11月28日～ 2015年11月27日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,376

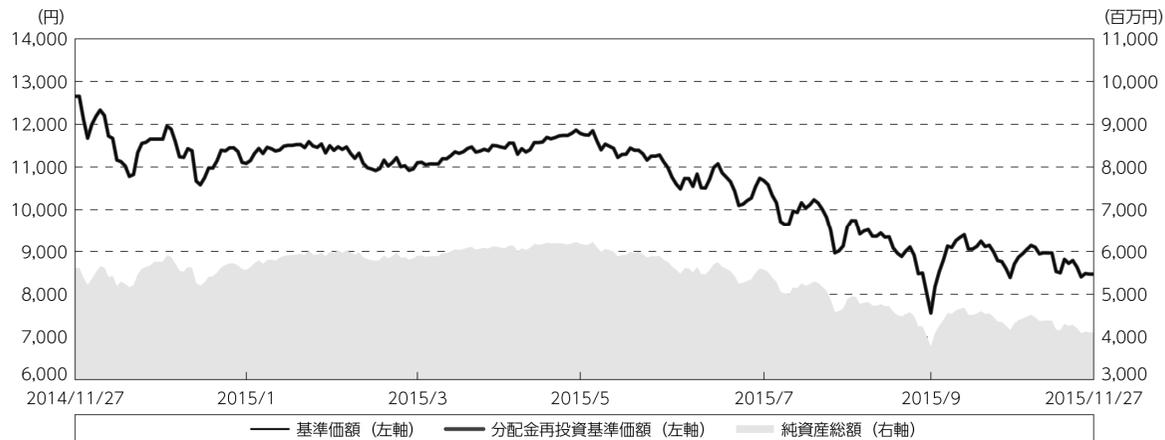
(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<為替ヘッジなし>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：12,654円

期末：8,470円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 33.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2014年11月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

実質的に投資している米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)からのインカムゲイン(利息収入)

実質的に投資している、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPからのキャピタルゲイン(またはロス)(価格変動損益)

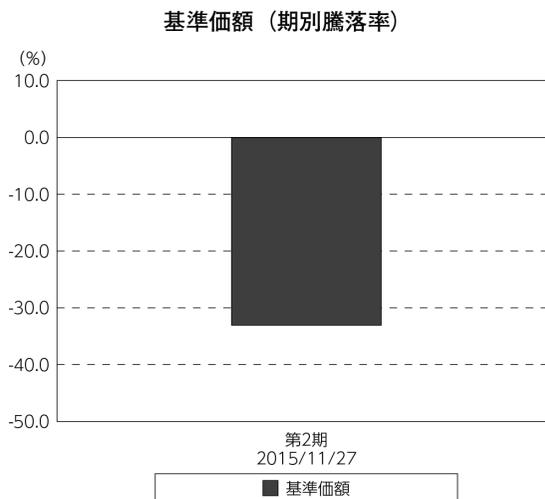
円/米ドルの為替変動

<為替ヘッジなし>

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配金については、利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を行いませんでした。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第2期
	2014年11月28日～ 2015年11月27日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,700

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<為替ヘッジあり／為替ヘッジなし>

○投資環境

当ファンドが主要投資対象としているMLPの代表的な動きを示すアレリアンMLP指数は下落しました。当作成期間の前半は原油相場下落が続く、エネルギー関連産業への懸念が強まったことなどから、MLP市場は下落しました。その後、原油相場が下げ止まったことなどから、MLP市場は一時持ち直しましたが、大手MLPによる増資が発表され、需給面での悪化が意識されたことなどから、引き続き上値の重い展開となりました。当作成期間の半ばは、原油相場が持ち直しの動きを強めたことなどから、MLP市場は上昇しました。しかしその後は、欧州および米国の国債利回りが急上昇したことなどが嫌気され、MLP市場は軟調となりました。中国の株安などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどもMLP市場の上値を抑える要因となりました。当作成期間の後半は、原油価格が下落基調で推移し、エネルギー・セクター全体のセンチメント（市場心理）が悪化する中、MLP市場は軟調な展開となりました。さらに、世界的に株安が進行し、リスク回避姿勢が一段と強まったことから、MLP市場は下値を探る展開となりました。その後は、株式市場の反発に伴い、MLP市場も一時反発しましたが、原油価格が上値の重い展開となる中、MLP市場の上値も限定的となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[米国エネルギー革命関連ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり]

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス] および [野村マネーインカム マザーファンド] の受益証券を主要投資対象としました。当運用期間においては、[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス] の受益証券への投資比率を概ね90%以上に維持しました。

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス]

米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPに投資するとともに、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用しました。

[米国エネルギー革命関連ファンド（年1回決算型）為替ヘッジなし]

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス] および [野村マネーインカム マザーファンド] の受益証券を主要投資対象としました。当運用期間においては、[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス] の受益証券への投資比率を概ね90%以上に維持しました。

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス]

米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPに投資しました。

<為替ヘッジあり／為替ヘッジなし>

[野村マネーインカム マザーファンド]

債券現先取引やコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りながら、残高動向に応じて残存期間の短い公社債を組入れて運用してまいりました。

◎今後の運用方針

[米国エネルギー革命関連ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり]

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス] および [野村マネーインカム マザーファンド] の受益証券を主要投資対象とします。通常の状態においては、[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス] の受益証券への投資を中心とします※が、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。

※通常の状態においては、[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス] 受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス]

米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とし、値上がり益とインカムゲインからなるトータル・リターンを最大化を目指します。また、組入資産を原則として対円で為替ヘッジを行ないます。

当ファンドは、米国のエネルギー関連事業等に投資するMLPを実質的な主要投資対象とします。組入にあたっては、資源価格の変動や景気の影響を比較的受けにくく、安定した収益の獲得が期待できるパイプラインなどの中流事業のMLPを引き続き中心とする方針です。

短期的には、原油価格や株式市場の動向次第でMLP市場において値動きの荒い展開が続く可能性があります。ただし、当社はMLP市場の中長期的見通しについて強気の見方を維持しています。シェール関連エネルギーの生産は今後も長期的な成長が想定されるため、多くのMLPが設備投資などによりキャッシュ・フロー（現金収支）を増加させることで、配当を引き上げると見込まれます。また、バリュエーション（投資価値評価）面からもMLPは引き続き魅力的な投資対象と考えられます。その中でも特に当ファンドでは、個別MLPの配当成長などに注目した銘柄選択を行なってまいります。

＜為替ヘッジあり／為替ヘッジなし＞

【米国エネルギー革命関連ファンド（年1回決算型）為替ヘッジなし】

〔ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス〕および〔野村マネーインカム マザーファンド〕の受益証券を主要投資対象とします。通常の状態においては、〔ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス〕の受益証券への投資を中心とします※が、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。

※通常の状態においては、〔ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス〕受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

【ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス】

米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とし、値上がり益とインカムゲインからなるトータル・リターンを最大化を目指します。

当ファンドは、米国のエネルギー関連事業等に投資するMLPを実質的な主要投資対象とします。組入にあたっては、資源価格の変動や景気の影響を比較的受けにくく、安定した収益の獲得が期待できるパイプラインなどの中流事業のMLPを引き続き中心とする方針です。

短期的には、原油価格や株式市場の動向次第でMLP市場において値動きの荒い展開が続く可能性があります。ただし、当社はMLP市場の中長期的見通しについて強気の見方を維持しています。シェール関連エネルギーの生産は今後も長期的な成長が想定されるため、多くのMLPが設備投資などによりキャッシュ・フロー（現金収支）を増加させることで、配当を引き上げると見込まれます。また、バリュエーション（投資価値評価）面からもMLPは引き続き魅力的な投資対象と考えられます。その中でも特に当ファンドでは、個別MLPの配当成長などに注目した銘柄選択を行なってまいります。

【野村マネーインカム マザーファンド】

債券現先取引やコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図りながら、残高動向に応じて残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパーなどの短期有価証券への投資も行なう方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

＜為替ヘッジあり＞

○1万口当たりの費用明細

(2014年11月28日～2015年11月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 84	% 0.896	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(30)	(0.324)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(50)	(0.540)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	84	0.899	
期中の平均基準価額は、9,317円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含まず。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年11月28日～2015年11月27日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	ムラ・セレクション・ファンド-USエネルギー・ファンド-日本円為替ヘッジ・クラス	口 60,229	千円 514,894	口 27,581	千円 226,462

* 金額は受け渡し代金。

* 金額の単位未満は切り捨て。

<為替ヘッジあり>

○利害関係人との取引状況等

(2014年11月28日～2015年11月27日)

利害関係人との取引状況

<米国エネルギー革命関連ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり>
該当事項はございません。

<野村マネーインカム マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公社債	百万円 480	百万円 10	% 2.1	百万円 -	百万円 -	% -

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年11月27日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
ノムラ・セレクション・ファンド-USエネルギー・ファンド-日本円為替ヘッジ・クラス	73,096	105,744	655,295	98.9
合 計	73,096	105,744	655,295	98.9

*比率は、純資産総額に対する投資信託受益証券評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

<為替ヘッジあり>

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村マネーインカム マザーファンド	千口 9	千口 9	千円 10

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年11月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 655,295	% 97.4
野村マネーインカム マザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	17,209	2.6
投資信託財産総額	672,514	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

＜為替ヘッジあり＞

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年11月27日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	672,514,180
コール・ローン等	16,207,746
投資信託受益証券(評価額)	655,295,568
野村マネーインカム マザーファンド(評価額)	10,013
未収入金	1,000,836
未収利息	17
(B) 負債	9,657,521
未払金	4,994,737
未払解約金	1,229,717
未払信託報酬	3,420,766
その他未払費用	12,301
(C) 純資産総額(A-B)	662,856,659
元本	919,984,640
次期繰越損益金	△257,127,981
(D) 受益権総口数	919,984,640口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,205円

(注) 期首元本額691百万円、期中追加設定元本額525百万円、期中一部解約元本額297百万円、計算口数当たり純資産額7,205円。

○損益の状況（2014年11月28日～2015年11月27日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	53,725,102
受取配当金	53,717,931
受取利息	7,171
(B) 有価証券売買損益	△342,458,443
売買益	46,402,515
売買損	△388,860,958
(C) 信託報酬等	△7,206,799
(D) 当期損益金(A+B+C)	△295,940,140
(E) 前期繰越損益金	16,013,516
(F) 追加信託差損益金	22,798,643
(配当等相当額)	(64,095,171)
(売買損益相当額)	(△41,296,528)
(G) 計(D+E+F)	△257,127,981
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△257,127,981
追加信託差損益金	22,798,643
(配当等相当額)	(64,095,171)
(売買損益相当額)	(△41,296,528)
分配準備積立金	62,531,891
繰越損益金	△342,458,515

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2014年11月28日～2015年11月27日）は以下の通りです。

項目	第2期
	2014年11月28日～ 2015年11月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	46,518,375円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	64,095,171円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	16,013,516円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	126,627,062円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,376円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

<為替ヘッジあり>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

- ①運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。
<変更適用日：2014年12月1日>
- ②書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。
<変更適用日：2014年12月1日>
- ③書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。
<変更適用日：2014年12月1日>

＜為替ヘッジなし＞

○1万口当たりの費用明細

(2014年11月28日～2015年11月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	96	0.896	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(35)	(0.324)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(58)	(0.540)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	96	0.899	
期中の平均基準価額は、10,747円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年11月28日～2015年11月27日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	ノムラ・セレクション・ファンド-USエネルギー・ファンド-日本円クラス	193,007	2,018,805	103,231	978,223

* 金額は受け渡し代金。

* 金額の単位未満は切り捨て。

<為替ヘッジなし>

○利害関係人との取引状況等

(2014年11月28日～2015年11月27日)

利害関係人との取引状況

<米国エネルギー革命関連ファンド（年1回決算型）為替ヘッジなし>
該当事項はございません。

<野村マネーインカム マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公社債	百万円 480	百万円 10	% 2.1	百万円 -	百万円 -	% -

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年11月27日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
ノムラ・セレクション・ファンド-USエネルギー・ファンド-日本円クラス	456,833	546,609	4,056,385	98.8
合 計	456,833	546,609	4,056,385	98.8

*比率は、純資産総額に対する投資信託受益証券評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

<為替ヘッジなし>

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村マネーインカム マザーファンド	千口 9	千口 9	千円 10

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年11月27日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 4,056,385	% 97.8
野村マネーインカム マザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	92,977	2.2
投資信託財産総額	4,149,372	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

＜為替ヘッジなし＞

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年11月27日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,149,372,768
コール・ローン等	82,866,151
投資信託受益証券(評価額)	4,056,385,389
野村マネーインカム マザーファンド(評価額)	10,013
未収入金	10,111,125
未収利息	90
(B) 負債	45,694,991
未払解約金	22,895,666
未払信託報酬	22,717,274
その他未払費用	82,051
(C) 純資産総額(A-B)	4,103,677,777
元本	4,845,182,235
次期繰越損益金	△ 741,504,458
(D) 受益権総口数	4,845,182,235口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,470円

(注) 期首元本額4,429百万円、期中追加設定元本額2,222百万円、期中一部解約元本額1,806百万円、計算口数当たり純資産額8,470円。

○損益の状況（2014年11月28日～2015年11月27日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	362,608,030
受取配当金	362,565,081
受取利息	42,949
(B) 有価証券売買損益	△2,107,880,250
売買益	304,752,742
売買損	△2,412,632,992
(C) 信託報酬等	△ 48,781,939
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,794,054,159
(E) 前期繰越損益金	482,380,821
(F) 追加信託差損益金	570,168,880
(配当等相当額)	(512,306,867)
(売買損益相当額)	(57,862,013)
(G) 計(D+E+F)	△ 741,504,458
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 741,504,458
追加信託差損益金	570,168,880
(配当等相当額)	(512,306,868)
(売買損益相当額)	(57,862,012)
分配準備積立金	796,207,005
繰越損益金	△2,107,880,343

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2014年11月28日～2015年11月27日)は以下の通りです。

項 目	第2期
	2014年11月28日～ 2015年11月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	313,826,184円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	512,306,868円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	482,380,821円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,308,513,873円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,700円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

<為替ヘッジなし>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合
分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合
分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合
分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

- ①運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。
<変更適用日：2014年12月1日>
- ②書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。
<変更適用日：2014年12月1日>
- ③書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。
<変更適用日：2014年12月1日>

ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンド (日本円為替ヘッジ・クラス、日本円クラス)

2015年1月31日決算

(計算期間:2014年2月1日～2015年1月31日)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	ケイマン諸島籍円建て外国投資信託
運 用 方 針	米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
投 資 対 象	米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とします。
受 託 会 社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投 資 顧 問 会 社	野村アセットマネジメント株式会社
副 投 資 顧 問 会 社	クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー
管 理 事 務 代 行 会 社 保 管 銀 行	ノムラ・バンク(ルクセンブルグ)エス・エー

* 作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。

運用計算書

2015年1月31日に終了する計測期間

(米ドル)

収益

受取配当金等	42,408,449
雑収益	11,612
	<hr/>
収益合計	42,420,061

費用

投資顧問報酬	6,254,692
管理費用	856,007
保管費用	257,060
取引銀行報酬	30,015
受託報酬	171,365
法務報酬	2,572
海外登記手数料	272
立替費用	39,377
専門家報酬	21,086
創業費償却	7,164
源泉徴収税	14,842,957
投資有価証券に係るその他税金	4,279,496
	<hr/>
費用合計	26,762,063

純投資損益

	15,657,998
	<hr/>
投資有価証券売買に係る損益	(2,029,344)
外国為替および外国為替先渡し契約に係る損益	(10,350,576)
	<hr/>

当期実現純損益

	(12,379,920)
	<hr/>

投資有価証券評価差損益	(46,091,908)
外国為替先渡し契約に係る評価差損益	(1,445,085)
	<hr/>

当期評価差損益

	(47,536,993)
	<hr/>

運用の結果による純資産の増減額

	(44,258,915)
	<hr/> <hr/>

組入資産の明細

2015年1月31日現在

(米ドル)

数量	銘柄	評価額	純資産比率(%)
アメリカ			
合資会社			
2,536,962	ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS LP	87,372,972	9.61
1,096,072	ENERGY TRANSFER PARTNERS LP	67,298,821	7.40
808,714	MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS LP	62,691,509	6.90
846,242	BUCKEYE PARTNERS LP	61,581,030	6.76
911,526	MARKWEST ENERGY PARTNERS LP	53,716,227	5.90
1,247,636	ENBRIDGE ENERGY PARTNERS LP	49,106,953	5.39
667,065	WESTERN GAS PARTNERS LP	47,074,777	5.17
898,197	PLAINS ALL AMERICAN PIPELINE LP	44,541,589	4.89
970,047	ONEOK PARTNERS LP	40,101,743	4.40
843,238	TARGA RESOURCES PARTNERS LP	37,987,872	4.17
760,783	GENESIS ENERGY LP	32,964,727	3.62
1,043,937	ENLINK MIDSTREAM PARTNERS LP	29,940,113	3.29
549,585	SPECTRA ENERGY PARTNERS LP	29,869,945	3.28
1,104,342	REGENCY ENERGY PARTNERS LP	28,337,416	3.11
637,354	WILLIAMS PARTNERS LP	27,030,183	2.97
703,090	DCP MIDSTREAM PARTNERS LP	26,386,968	2.90
1,359,028	ENABLE MIDSTREAM PARTNERS LP	24,163,518	2.65
574,606	SUNOCO LOGISTIC PARTNERS LP	23,972,562	2.63
1,289,204	CRESTWOOD MISTREAM PARTNERS LP	19,802,173	2.17
373,056	ACCESS MIDSTREAM PARTNERS LP	19,305,648	2.12
594,917	CHENIERE ENERGY PARTNERS LP	18,858,869	2.07
246,080	TC PIPELINES LP	16,755,587	1.84
299,654	TESORO LOGISTICS LP	16,483,967	1.81
290,233	SUBURBAN PROPANE PARTNERS LP	12,825,396	1.41
523,230	ANTERO MIDSTREAM PARTNER LP	12,269,744	1.35
332,653	HOLLY ENERGY PARTNERS LP	10,877,753	1.19
200,000	ROSE ROCK MIDSTREAM LP	8,532,000	0.94
137,000	CONE MIDSTREAM PARTNERS LP	2,859,190	0.31
		912,709,252	100.25
	アメリカ計	912,709,252	100.25
	組入資産合計	912,709,252	100.25

外国為替先渡し契約

2015年1月31日現在

	通貨(買い)		通貨(売り)	満期	未実現損益(米ドル)
JPY	4,571,140,557	USD	38,455,894	February 10, 2015	388,580
JPY	699,897	USD	5,876	February 10, 2015	71
USD	65,480	JPY	7,798,851	February 10, 2015	(793)
JPY	249,953	USD	2,099	February 10, 2015	25
USD	20,148	JPY	2,399,546	February 10, 2015	(243)
JPY	899,812	USD	7,517	February 10, 2015	130
USD	14,616	JPY	1,749,634	February 10, 2015	(252)
JPY	599,917	USD	5,032	February 10, 2015	66
USD	78,417	JPY	9,348,703	February 10, 2015	(1,027)
USD	235,970	JPY	27,958,334	February 10, 2015	(1,613)
USD	22,381	JPY	2,651,772	February 10, 2015	(153)
USD	5,907	JPY	699,932	February 10, 2015	(40)
USD	195,784	JPY	23,197,734	February 10, 2015	(1,345)
JPY	999,849	USD	8,546	February 10, 2015	(50)
USD	65,379	JPY	7,648,846	February 10, 2015	381
JPY	9,747,596	USD	83,326	February 10, 2015	(493)
JPY	5,298,694	USD	45,295	February 10, 2015	(268)
USD	129,931	JPY	15,147,704	February 10, 2015	1,210
USD	429	JPY	49,993	February 10, 2015	4
JPY	599,934	USD	5,065	February 10, 2015	33
USD	50,652	JPY	5,999,338	February 10, 2015	(329)
USD	34,799	JPY	4,099,544	February 10, 2015	(38)
USD	57,715	JPY	6,799,244	February 10, 2015	(63)
JPY	499,925	USD	4,247	February 10, 2015	1
JPY	5,799,119	USD	49,265	February 10, 2015	14
JPY	649,967	USD	5,482	February 10, 2015	41
USD	12,230	JPY	1,449,926	February 10, 2015	(91)
JPY	999,932	USD	8,468	February 10, 2015	29
USD	25,828	JPY	3,049,791	February 10, 2015	(89)
JPY	699,988	USD	5,929	February 10, 2015	19
USD	13,129	JPY	1,549,973	February 10, 2015	(42)
JPY	299,992	USD	2,549	February 10, 2015	0
USD	4,248	JPY	499,985	February 10, 2015	(1)
USD	32,671	JPY	3,849,931	February 10, 2015	(44)
USD	2,546	JPY	299,995	February 10, 2015	(3)
JPY	4,505,044,781	USD	38,712,879	February 25, 2015	(424,702)
USD	129,931	JPY	15,145,300	February 25, 2015	1,212
USD	429	JPY	49,985	February 25, 2015	4
JPY	599,838	USD	5,065	February 25, 2015	33
USD	50,652	JPY	5,998,376	February 25, 2015	(328)
USD	34,799	JPY	4,098,918	February 25, 2015	(38)
USD	57,715	JPY	6,798,205	February 25, 2015	(62)

	通貨(買い)		通貨(売り)		満期	未実現損益(米ドル)
	JPY	499,854	USD	4,247	February 25, 2015	1
	JPY	5,798,306	USD	49,265	February 25, 2015	14
	JPY	649,874	USD	5,482	February 25, 2015	41
	USD	12,230	JPY	1,449,718	February 25, 2015	(91)
	JPY	999,771	USD	8,468	February 25, 2015	29
	USD	25,828	JPY	3,049,300	February 25, 2015	(88)
	JPY	699,881	USD	5,929	February 25, 2015	19
	USD	13,129	JPY	1,549,736	February 25, 2015	(42)
	JPY	299,939	USD	2,549	February 25, 2015	0
	USD	4,248	JPY	499,898	February 25, 2015	(1)
	USD	32,671	JPY	3,849,310	February 25, 2015	(44)
	USD	2,546	JPY	299,947	February 25, 2015	(3)
						(40,419)

野村マネーインカム マザーファンド

運用報告書

第2期（決算日2015年3月27日）

作成対象期間（2014年3月28日～2015年3月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建て資産への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	債 券 組 入 比 率		債 先 物 比 率	純 資 産 額
		騰 落 率	中 率		
(設定日) 2013年5月21日	円 10,000	% -	% -	% -	百万円 92
1期(2014年3月27日)	10,007	0.1	63.1	-	92
2期(2015年3月27日)	10,014	0.1	114.1	-	92

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

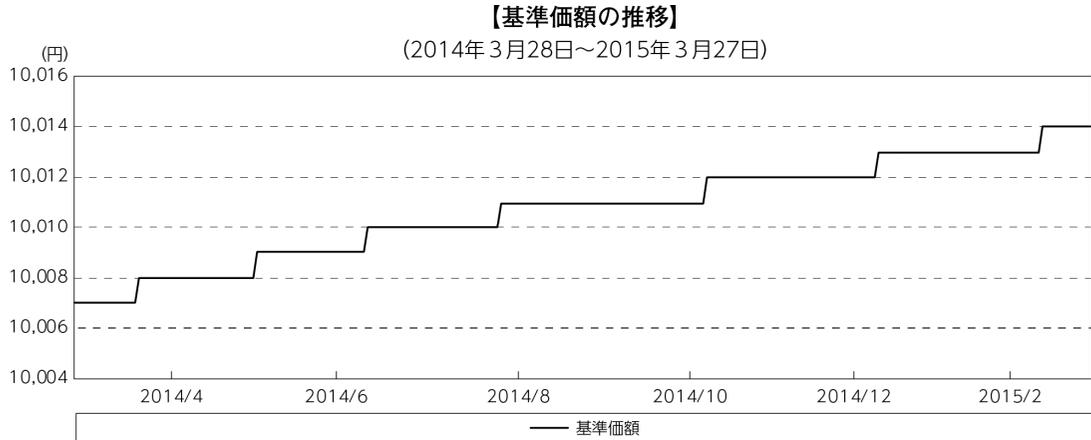
年 月 日	基 準 価 額	債 券 組 入 比 率		債 先 物 比 率
		騰 落 率	中 率	
(期 首) 2014年3月27日	円 10,007	% -	% 63.1	% -
3月末	10,007	0.0	63.1	-
4月末	10,008	0.0	91.3	-
5月末	10,008	0.0	94.6	-
6月末	10,009	0.0	97.8	-
7月末	10,010	0.0	85.9	-
8月末	10,011	0.0	106.5	-
9月末	10,011	0.0	81.6	-
10月末	10,011	0.0	103.3	-
11月末	10,012	0.0	65.3	-
12月末	10,012	0.0	94.7	-
2015年1月末	10,013	0.1	106.5	-
2月末	10,013	0.1	126.2	-
(期 末) 2015年3月27日	10,014	0.1	114.1	-

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券等からのインカムゲイン（利息収入）。

* 基準価額は0.07%の上昇

基準価額は、期初10,007円から期末は10,014円となりました。

○投資環境

国内経済は、期を通じて企業収益の拡大に伴い緩やかに改善した設備投資などが下支えとなる一方、個人消費は消費税増税による反動減の影響が長引きましたが、賃金の緩やかな上昇などに伴い個人消費に下げ止まりの動きがみられたことで、期末にかけて内需は緩やかに改善しました。その間、米国を中心とした先進国経済の回復に伴い輸出に持ち直しの動きがみられました。

このような中、日本銀行は、前年比2%の物価上昇を目指す「量的・質的金融緩和」を継続し、2014年10月の金融政策決定会合では、資産買入れ額の拡大および長期国債買入れの平均残存年限の長期化を図るなど金融緩和を強化しました。

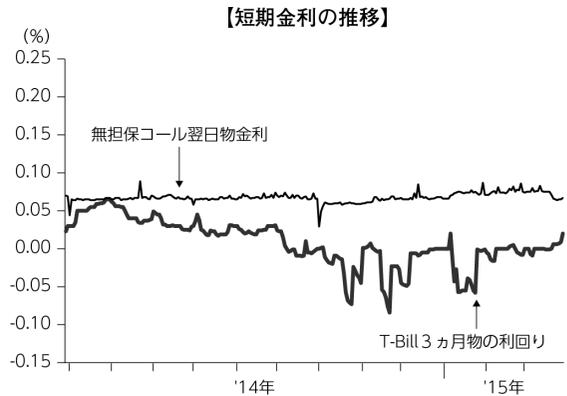
●無担保コール翌日物金利の推移

期を通じて概ね0.06%台から0.07%台で推移しました。

●T-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りの推移

期初から2014年8月まで、需給の変化を受けて概ね0.02%台から0.06%台の範囲で推移しました。

2014年9月以降、国内投資家の恒常的な国債需要に加え、日本銀行による買入や海外からの資金流入などから需給はひっ迫し、利回りはマイナスとなりました。その後期末にかけて、需給の変化により上下に振れつつ、利回りはマイナス0.08%台からプラス0.02%台の範囲で推移しました。



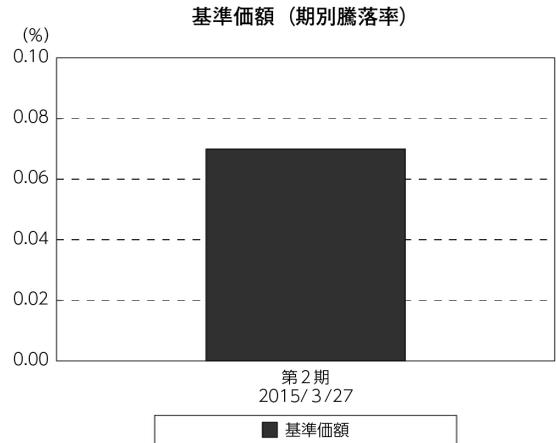
○当ファンドのポートフォリオ

- (1) 債券現先取引やコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図りながら、残高動向に応じて残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパーなどの短期有価証券への投資も行なうという方針のもと、運用してまいりました。
- (2) 今期の運用につきましては、国債を中心に残存期間の短い高格付けの公社債への投資を行ない、あわせて債券現先取引やコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

債券現先取引やコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図りながら、残高動向に応じて残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパーなどの短期有価証券への投資も行なう方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2014年3月28日～2015年3月27日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2014年3月28日～2015年3月27日)

公社債

		買付額	売付額
国	国債証券	千円 2,945,940	千円 2,499,938 (425,000)
内	特殊債券	105,570	— (79,000)

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

*()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2014年3月28日～2015年3月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	$\frac{B}{A}$ %		百万円	$\frac{D}{C}$ %
公社債	百万円 551	百万円 37	% 6.7	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年3月27日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	62,000 (60,000)	61,999 (59,999)	67.3 (65.1)	— (—)	— (—)	— (—)	67.3 (65.1)
特殊債券 (除く金融債)	43,000 (43,000)	43,184 (43,184)	46.9 (46.9)	— (—)	— (—)	— (—)	46.9 (46.9)
合 計	105,000 (103,000)	105,184 (103,183)	114.1 (112.0)	— (—)	— (—)	— (—)	114.1 (112.0)

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* —印は組み入れなし。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
国庫短期証券 第502回	—	30,000	29,999	2015/3/30
国庫短期証券 第503回	—	30,000	29,999	2015/4/6
国庫債券 利付(2年)第327回	0.1	2,000	2,000	2015/4/15
小 計		62,000	61,999	
特殊債券(除く金融債)				
日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第339回	1.4	1,000	1,001	2015/4/28
首都高速道路債券 政府保証第200回	1.3	10,000	10,059	2015/9/25
阪神高速道路債券 政府保証第145回	1.4	12,000	12,010	2015/4/20
中小企業債券 政府保証第186回	1.3	20,000	20,113	2015/9/15
小 計		43,000	43,184	
合 計		105,000	105,184	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年3月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 105,184	% 93.8
コール・ローン等、その他	6,963	6.2
投資信託財産総額	112,147	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年3月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	112,147,366
コール・ローン等	6,878,818
公社債(評価額)	105,184,044
未収利息	83,792
前払費用	712
(B) 負債	19,999,660
未払金	19,999,660
(C) 純資産総額(A-B)	92,147,706
元本	92,019,992
次期繰越損益金	127,714
(D) 受益権総口数	92,019,992口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,014円

(注) 期首元本額92百万円、期中追加設定元本額0百万円、期中一部解約元本額0百万円、計算口数当たり純資産額10,014円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・米国エネルギー革命関連ファンド Aコース(為替ヘッジあり) 12百万円
- ・米国エネルギー革命関連ファンド Bコース(為替ヘッジなし) 80百万円
- ・米国エネルギー革命関連ファンド(年1回決算型)為替ヘッジあり 0百万円
- ・米国エネルギー革命関連ファンド(年1回決算型)為替ヘッジなし 0百万円

○損益の状況 (2014年3月28日～2015年3月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	549,572
受取利息	549,572
(B) 有価証券売買損益	△486,724
売買益	96
売買損	△486,820
(C) 当期損益金(A+B)	62,848
(D) 前期繰越損益金	64,866
(E) 計(C+D)	127,714
次期繰越損益金(E)	127,714

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

○お知らせ

①書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2014年12月1日>

②書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2014年12月1日>

③デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年2月19日>

<お申し込み時の留意点>

「米国エネルギー革命関連ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり／為替ヘッジなし」については、販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2015年11月27日現在)

年 月	日
2015年11月	—
12月	24、25
2016年1月	18
2月	15
3月	25、28
4月	—
5月	16、30
6月	23
7月	4
8月	15
9月	5
10月	—
11月	1、11、24
12月	26

※2016年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意ください。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。